別紙様式第１号（第６条第１項関係）

番　　　号

年　月　日

山梨県水田畑作農業再生協議会会長　殿

（農業者組織）

住　　　　　　　　　　　　所

名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の（変更）承認申請について

山梨県水田畑作農業再生協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（令和４年５月２７日付け山梨県水田畑作農業再生協議会作成）第６条第１項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を作成（変更）したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

１　施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙１

２　省エネルギー等対策推進計画：別紙２

（別紙１）

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 策定主体名： |  | 実施期間 | ○事業年度 | ○年７月～○年６月 |

※事業年度は７月～翌６月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象期間 | 　月　～　　　月 | ○事業年度 | ○年７月～○年６月 |

（セーフティネット申込者の内訳）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 燃料別 | 燃料購入予定数量 | 燃料補填積立予定額（円）※ | 補助金所要見込額(円) | 備考 |
|  |  | Ａ重油灯油ＬＰガスＬＮＧ | ℓℓ㎏㎥ |  |  | 継続 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | Ａ重油灯油ＬＰガスＬＮＧ | ℓℓ㎏㎥ |  |  |  |

（注）※は、「燃料購入予定数量×積立単価×1/2」で算出（農家積立分）。

（注）前事業年度から継続加入している申込者については、備考欄に「継続」と記入する。

（注）「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」（必要に応じ）及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

（注）申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

１　組織の会則（規約）、役員名簿（農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる）

２　事業参加者の一覧（下の様式を参考に作成）

＜事業参加者の一覧＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 住所 | ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ事業申請(○×) | 補助金所要見込額(円) | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※番号は事業参加者の通し番号とし、（セーフティネット申込者の内訳）の番号と連動させること。

（別紙２）

省 エ ネ ル ギ ー 等　対　策　推 進 計 画

（品目名：　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画期間 |  | 年間 （R（H）　事業年度～Ｒ　事業年度） |
| 都道府県名 |  |
| 市町村名 |  |
| 計画策定主体名 |  |
| 計画策定主体代表者氏名 |  |
| 計画参画者数 |  |
| 住所（主たる事務所） |  |
| 電話番号（主たる事務所） |  |
| メールアドレス |  |

第１　産地における燃料使用量削減等の目標

１　施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

|  |
| --- |
| 　 |

（注）当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

２過去の燃料使用量削減実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 削減率 | 実施事業年度 | 実績 |
| 10a当たり燃料使用量 | 15％ | ～ | KL→　　KL（○％） |
| ～ | KL→　　KL（○％） |
| ～ | KG→　　KG（〇％） |
| ～ | KG→　　KG（〇％） |
| ～ | ㎥→　　㎥（〇％） |
| ～ | ㎥→　　㎥（〇％） |
| 単位生産量当たり燃料使用量 | 15％ | ～ | KL→　　KL（○％） |
| ～ | KG→　　KG（〇％） |
| ～ | ㎥→　　㎥（〇％） |

（注１）１期計画、２期計画における目標削減率15％を達成した場合に削減率を○で囲む。

（注２）実績はA重油・灯油は「ＫＬ」、ＬＰガスは「KG」、ＬＮＧは「㎥」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃料現在使用量及び目標年の燃料使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

３　燃料使用量削減等の目標

（１）10a当たり燃料使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料の種類 | 年間（加温期間）使用量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　　在 ① | 目　　標② |
| Ａ重油または灯油（灯油の場合はＡ重油に換算） |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ |  | ％ |
| ＬＰガス |  | ＫＧ |  | ＫＧ |  | ＫＧ |  | ％ |
| ＬＮＧ |  | ㎥ |  | ㎥ |  | ㎥ |  | ％ |
| 合計（A重油換算） |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ |  | ％ |
| 10a当たり |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ |  | ％ |

1. 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。
2. 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は、第２の「（１）10a当たりの燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

（注３）燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(㎥)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量（L）に換算したもの（換算方法について、以下同様）とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

(２)単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年間（加温期間）生産量 | 削減量③＝①－② | 削減率④＝③／①×100 |
| 現　　在① | 目　　標② |
| 生産量（品目名：　　　　　　） |  | ｔ |  | ｔ |  |  |
| １t当たりの燃料使用量 |  | KＬ |  | KＬ |  | KＬ |  | ％ |
|  | KG |  | KG |  | KG |  |
|  | ㎥ |  | ㎥ |  | ㎥ |  |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。

（注２）年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第２の「（２）単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

（注３）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注４）支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位３品目（又は作付け戸数で全体の７割に達するまでの品目）について、枠を追加して記載する。

(３)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料の種類 | 年間（加温期間）使用量：現在　① | 年間（加温期間） | 抑制率③＝②／①×100 |
| 抑制量：目標　② |
| Ａ重油または灯油（灯油の場合はＡ重油に換算） |  | KＬ |  | KＬ |  |  | ％ |
| ＬＰガス |  | ＫＧ |  | ＫＧ |  |  | ％ |
| ＬＮＧ |  | ㎥ |  | ㎥ |  |  | ％ |

（注１）省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積（計画該当品目）を対象に記載する。

（注２）年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第２の「（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

第２　目標達成に向けた取組手段

（１） 10a当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 温室面積 | 燃料使用量 | 省エネ設備導入計画 |
| 現在 | 目標 | 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 合計 | ha | Ｌ | Ｌ | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| ha | ha | ha |
| 10a当たり | Ｌ | Ｌ | （参考） |
|

（注１）本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、ＬＰガスは「㎏」、ＬＮＧは「㎥」に単位を修正する。

（注２）計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注３） 燃料使用量（現在、目標）欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

（注４） 省エネ設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注５） 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

（２）単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 温室面積 | 燃料使用量 | 生産量 | 省エネ設備・生産性向上設備導入計画 |
| 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 　 | 　 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|
| 合計 | a | L | L | t（　　L/t） | t（　　L/t） | 　 | 　 | 　 |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） |
|

（注1）本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、ＬＰガスは「㎏」、ＬＮＧは「㎥」に単位を修正する。

（注２） 計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

（注３） 燃料使用量（現在、目標）及び生産量（現在、目標）欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。

（注４） 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注５） 省エネ設備・生産性向上設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注６） 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

（３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏名 | 温室面積 | 燃料使用量（現在） | 燃料コストの変動抑制量（目標） | 変動抑制取組計画 |
| 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 　 | 　 | a | L | Ｌ | （参考） |
|
|
| 合計 | ha | L | Ｌ | （参考）　 |
|
|
|
|

（注1）本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、ＬＰガスは「㎏」、ＬＮＧは「㎥」に単位を修正する。

（注２） 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注３) 燃料コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する（例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格（高騰した価格よりも安い価格）で○○ＫＬ売り渡せることが可能な量）。

（注４） 変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

（注５） 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

（注６） 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

　現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料